



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
東

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌 (TEL) 03(3272)3119
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藍澤 卓弥 平成27年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,713	△8.5	14,579	△8.6	2,907	△33.3	2,991	△43.7	3,406	△61.0
26年3月期	16,081	41.3	15,949	41.4	4,356	144.7	5,310	200.9	8,730	377.1
(注) 包括利益	27年3月期		6,954百万円(△20.6%)		26年3月期		8,758百万円(15.2%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.82	—	6.3	3.3	19.8
26年3月期	201.98	—	18.3	6.7	27.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,680	56,892	61.4	1,316.20
26年3月期	86,371	51,447	59.6	1,190.22

(参考) 自己資本 27年3月期 56,892百万円 26年3月期 51,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,230	136	△3,604	11,844
26年3月期	△6,269	3,841	4,590	11,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,729	19.8	3.6
27年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00	1,729	50.8	3.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	49,525,649株	26年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,300,589株	26年3月期	6,300,431株
③ 期中平均株式数	27年3月期	43,225,188株	26年3月期	43,225,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,149	△10.5	13,001	△10.6	2,263	△38.8	2,689	△41.5	3,134	△59.0
26年3月期	14,687	31.8	14,550	31.7	3,695	138.0	4,599	162.3	7,644	320.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
27年3月期	72.52		—							
26年3月期	176.85		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	90,848	54,855	60.4	1,269.07	582.2
26年3月期	84,000	50,113	59.7	1,159.35	577.0

(参考) 自己資本 27年3月期 54,855百万円 26年3月期 50,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 補足情報(平成27年3月期 連結決算資料)	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
7. 補足情報(平成27年3月期 個別決算資料)	24
(1) 受入手数料	24
(2) トレーディング損益	24
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	25
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	25
(5) 自己資本規制比率	25
(6) 損益計算書の四半期推移	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における世界経済は、米国の経済指標の改善、主要企業の相次ぐ増収増益、ASEAN各国のGDP成長率の高水準維持など、緩やかな景気回復が続いております。その一方で、欧州では景気の停滞や地政学リスクの高まり、中国では内需の鈍化が懸念されております。国内経済は円安・原油安の影響による企業収益の改善基調が持続し、消費税率引き上げ後の景気落ち込みから回復傾向にあります。

国内株式市場は、年初以来の調整局面を引きずり4月14日に当期最安値13,910円16銭に下落しました。その後、一進一退となり方向性の定まらない展開となりましたが、5月下旬に政府の成長戦略への期待感や内外経済指標の改善から緩やかに上昇に転じました。10月にはエボラ出血熱の感染拡大などによる米欧株安を受け、下落する場面はあったものの、日銀の追加緩和決定と年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする公的資金の流入が相場の上昇を牽引し、当期末の終値は19,206円99銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当期末に97兆276億円となり、前期末から16兆8,637億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は10兆3,933億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が14兆6,243億円の増加、公社債投信が2兆2,394億円の増加、MMFが141億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

- ・東京証券取引所市場第一部への上場市場変更
- ・欧州株国内店頭取引の取扱い開始
- ・熱海営業所の開設
- ・上海・香港ストックコネク（上海A株）の取扱い開始
- ・オフィシャルサイト（ホームページ）リニューアル
- ・国立大学法人静岡大学と「産学連携に関する業務協力覚書」締結
- ・個人投資家向けIRイベントへの積極参加
- ・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は147億13百万円（前年度比8.5%減）、営業利益は29億7百万円（同33.3%減）、経常利益は29億91百万円（同43.7%減）、当期純利益は34億6百万円（同61.0%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、98億21百万円(前年度比14.5%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、69億2百万円(同24.9%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型案件が減少し19百万円(同53.6%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱の手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加等により19億20百万円(同33.4%増)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の取扱いによる信託報酬の増加、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約増加等により、9億79百万円(同19.9%増)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、38億9百万円(同%8.5増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

米国株国内店頭取引売買代金増加等により、25億46百万円(同167.0%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少等により、7億87百万円(同12.7%減)となりました。

(ハ) その他

外国株委託取引の減少による為替差益等の減少により、4億75百万円(同71.3%減)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金が減少傾向にあったことから6億99百万円(同0.4%減)、金融費用は信用取引借入金の増加等により1億34百万円(同1.8%増)となりました。これにより、金融収支は5億64百万円(同0.9%減)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、システム投資による減価償却費、事務費の増加等により、116億72百万円(同0.7%増)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金2億81百万円、収益分配金1億9百万円により4億65百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損3億73百万円等により3億80百万円となりました。これにより営業外損益は84百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により6億29百万円となりました。特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ42百万円、固定資産売却損44百万円等により1億12百万円となりました。これにより特別損益は5億17百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は926億80百万円と、前連結会計年度末に比べ63億9百万円の増加となりました。主な要因は、預託金39億円の増加、投資有価証券39億64百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は357億87百万円と、前連結会計年度末に比べ8億64百万円の増加となりました。主な要因は、受入保証金22億31百万円の増加、預り金11億54百万円の増加、短期借入金22億円の減少によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は568億92百万円と前連結会計年度末に比べ54億45百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金18億72百万円の増加、その他有価証券評価差額金33億70百万円の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、118億44百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42億30百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、顧客分別金信託の増加、信用取引資産の減少、受入保証金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億36百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、長期前払費用の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は36億4百万円となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

⑤次期の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

この方針に基づき、平成27年3月期の期末普通配当を1株につき20円といたします。

また、当社は平成27年3月26日をもって、東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするため、1株当たり8円の記念配当を実施いたします。これにより、平成27年3月期の期末配当は、普通配当金20円と合わせて28円となります。

なお、当期の1株当たりの配当金は、中間配当12円、期末配当28円の合計40円となります。

また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさと評価される企業を目指しております。

その実現のために、「高いレピュテーションを勝ち取る」、「お客様に喜ばれる営業」、「社員一人一人が仕事の喜びを得る」の3つの経営姿勢と、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株）」、「ソリューションビジネス」の3つの営業戦略を柱として、当社グループの全てのステークホルダーに価値ある成果を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な成長の実現のための積極的な取り組みと財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、営業基盤の拡大と安定的収益源の確保のために預り資産の増加、特にアジア株式を中心とした外国株式の増加に注力して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済と社会の成熟化や少子高齢化の進展等に伴い、現代日本におけるお客様の資産運用に対するニーズは、多様化の一途をたどっています。金融商品取引業者に求められるサービスも、多様な金融商品の提供や資産運用に関するアドバイスにとどまらず、相続や事業承継といった、お客様固有の問題に対するソリューションのご提案にまで広がっています。

当社グループでは、このようなお客様のニーズに対応し、中長期的な成長を実現するため「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株式）」、「ソリューションビジネス」を営業戦略の3つの柱としております。

①営業力の強化（魂のこもった営業）

お客様のニーズの多様化に対応し、お客様によりよいサービスの提供を行うために営業力の強化に取り組んでおります。営業員がお客様から信頼され、付加価値の高いサービスを提供することで「お客様との共存共栄」を実践してまいります。

②外国株（アジア株式）

当社グループは平成12年8月に香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを開始して以来、成長著しいASEAN諸国などアジア12市場の株式を取り扱っております。また、アジア株式に限らず、平成25年7月より米国株式の国内店頭取引を開始し、外国株ラインナップを強化いたしました。特定の市場だけでなく、複数の市場を跨る外国株取引は、アジアを中心に多くの国や地域の株式を取り扱う当社ならではの特色であり、世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能だけでなく、株価下落に伴う資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てでもあります。今後もこうした当社ならではの強みを更に伸ばすべく、投資リサーチセンターによる情報収集力の強化と、中国をはじめとするアジア各国でのアライアンス拡大を図ってまいります。また、新たな取引市場の開拓についても、継続的に検討してまいります。

③ソリューションビジネス

多くのお客様が抱えておられる「相続」や「事業承継」といったお悩みに対して、当社では外部専門家集団と連携し、富裕層に絞らず、すべてのお客様を対象に、個別相談などを通じて、これらのお悩みを総合的に解決し喜んでいただくサービスをご提供しております。さらに、当社は平成25年4月26日に関東財務局及び関東経済産業局より、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に、金融商品取引業者として初めて認定されました。これにより、事業主のお客様には、相続、事業承継に留まらず、資金調達、販路拡大、M&A、更には当社の特長であるアジアを中心とした海外進出支援も含め、あらゆる経営課題に対して、オーダーメイドソリューションをご提供するなど、個人・法人いずれの側面からも多様なサービスをご提供してまいります。

以上、3つの営業戦略を有機的に結合させることにより、収益基盤の強化と収益源の多様化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

①人材の育成

当社は個人向け営業（リテール営業）を主体とする証券会社であり、その営業の根幹となるのは人材です。

そのため、的確なお客様ニーズの把握、ならびにお客様が望む投資スタイルに合わせたコンサルティング技術の向上を目的として営業員に定期的な研修を行っております。特に入社5年未満の営業員に対しては、集合研修を定期的に行うことで高度な商品知識の習得とスキルの向上を図っております。当社ではすべての営業員がお客様からの求めに応じ、常に的確なアドバイスが提供できる人材の育成に全社的に取り組んでまいります。

②預り資産の拡大

証券会社の収益の源泉はお客様からお預かりする預り資産であり、継続的な預り資産の増加は持続的な高収益体制の構築に向けたキーとなります。当社は証券会社の信頼のバロメーターともいえる預り資産に強いこだわりを持ち、少額投資非課税口座「NISA」、アジア株式、ソリューションビジネス等の活用により、預り資産の増加に取り組んでまいります。

③コンプライアンスの強化

当社グループはコンプライアンスの強化を継続的に行っております。社内監査の充実、内部管理態勢の強化、適合性遵守の実践など従来の取り組みに加え、役員（執行役員含む）が各部門を分担して訪問し、倫理観、法令順守意識の向上を目的とした研修を実施するなど、今後もコンプライアンスの強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	11,844
預託金	14,020	17,920
顧客分別金信託	14,000	17,900
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	276
トレーディング商品	2,610	2,214
商品有価証券等	2,607	2,206
デリバティブ取引	3	8
約定見返勘定	1,331	737
信用取引資産	33,445	30,870
信用取引貸付金	33,245	30,189
信用取引借証券担保金	199	680
立替金	133	164
顧客への立替金	132	163
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	120	100
繰延税金資産	-	225
その他の流動資産	603	1,303
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	63,916	65,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,181	1,245
器具備品（純額）	188	166
土地	2,390	2,493
その他（純額）	11	8
有形固定資産合計	3,771	3,913
無形固定資産		
ソフトウェア	8	14
その他	153	54
無形固定資産合計	162	68
投資その他の資産		
投資有価証券	17,606	21,570
退職給付に係る資産	411	700
その他	716	982
貸倒引当金	△214	△211
投資その他の資産合計	18,519	23,041
固定資産合計	22,454	27,023
資産合計	86,371	92,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	12
商品有価証券等	20	4
デリバティブ取引	35	7
信用取引負債	3,657	3,930
信用取引借入金	2,747	2,027
信用取引貸証券受入金	910	1,902
預り金	9,250	10,405
顧客からの預り金	7,617	7,411
その他の預り金	1,632	2,993
受入保証金	6,179	8,411
短期借入金	8,025	5,825
未払法人税等	1,870	17
繰延税金負債	139	63
賞与引当金	550	589
役員賞与引当金	62	69
その他の流動負債	924	959
流動負債合計	30,715	30,281
固定負債		
繰延税金負債	3,520	4,746
退職給付に係る負債	53	51
その他の固定負債	472	502
固定負債合計	4,046	5,301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	161	204
特別法上の準備金合計	161	204
負債合計	34,923	35,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	31,575
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	44,561	46,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	10,070
退職給付に係る調整累計額	186	389
その他の包括利益累計額合計	6,886	10,459
純資産合計	51,447	56,892
負債・純資産合計	86,371	92,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,486	9,821
トレーディング損益	3,511	3,809
金融収益	701	699
その他の営業収益	381	383
営業収益計	16,081	14,713
金融費用	131	134
純営業収益	15,949	14,579
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,787	1,631
人件費	5,978	6,016
不動産関係費	999	944
事務費	1,818	1,907
減価償却費	149	259
租税公課	152	129
貸倒引当金繰入れ	0	△1
その他	707	783
販売費・一般管理費計	11,592	11,672
営業利益	4,356	2,907
営業外収益		
受取配当金	268	281
収益分配金	66	109
投資事業組合運用益	533	-
貸倒引当金戻入額	8	3
その他	83	71
営業外収益合計	959	465
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	373
和解金	3	2
その他	1	4
営業外費用合計	5	380
経常利益	5,310	2,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	629
負ののれん発生益	711	-
特別利益合計	4,453	629
特別損失		
固定資産売却損	-	44
投資有価証券評価損	-	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	49	42
その他	28	3
特別損失合計	77	112
税金等調整前当期純利益	9,686	3,509
法人税、住民税及び事業税	958	285
法人税等調整額	△2	△183
法人税等合計	956	102
少数株主損益調整前当期純利益	8,730	3,406
当期純利益	8,730	3,406

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,730	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3,370
退職給付に係る調整額	—	176
その他の包括利益合計	27	3,547
包括利益	8,758	6,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,758	6,954
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	22,399	△1,192	37,257	6,671	—	6,671	43,928
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	22,399	△1,192	37,257	6,671	—	6,671	43,928
当期変動額									
剰余金の配当			△1,426		△1,426				△1,426
当期純利益			8,730		8,730				8,730
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	186	214	214
当期変動額合計	—	—	7,304	△0	7,304	27	186	214	7,519
当期末残高	8,000	8,050	29,703	△1,193	44,561	6,699	186	6,886	51,447

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	29,703	△1,193	44,561	6,699	186	6,886	51,447
会計方針の変更による累積的影響額			△151		△151		25	25	△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	29,552	△1,193	44,409	6,699	212	6,911	51,321
当期変動額									
剰余金の配当			△1,383		△1,383				△1,383
当期純利益			3,406		3,406				3,406
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,370	176	3,547	3,547
当期変動額合計	—	—	2,023	△0	2,023	3,370	176	3,547	5,570
当期末残高	8,000	8,050	31,575	△1,193	46,433	10,070	389	10,459	56,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,686	3,509
減価償却費	149	259
負ののれん発生益	△711	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	△199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△971	△978
支払利息	131	134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,742	△629
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	22
固定資産売却損益 (△は益)	-	44
投資事業組合運用損益 (△は益)	△533	373
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,680	△3,900
立替金の増減額 (△は増加)	133	△31
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	270	20
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,416	396
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△445	594
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	87	25
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△6,944	2,575
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	49	42
預り金の増減額 (△は減少)	1,552	1,154
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	17	△44
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,108	272
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,230	2,231
その他	749	135
小計	△6,884	6,049
利息及び配当金の受取額	898	1,017
利息の支払額	△133	△129
法人税等の支払額	△150	△2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,269	4,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△373
有形固定資産の売却による収入	1	20
投資有価証券の取得による支出	△314	△563
投資有価証券の売却による収入	4,459	1,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,407	-
差入保証金の差入による支出	△12	△9
差入保証金の回収による収入	250	31
長期前払費用の取得による支出	△40	△512
投資事業組合からの分配による収入	1,018	241
その他	7	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,841	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	△2,200
リース債務の返済による支出	△5	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,404	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	△3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,031	707
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	11,137
現金及び現金同等物の期末残高	11,137	11,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2円58銭減少し、1株当たり当期純利益は33銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「収益分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた149百万円は、「収益分配金」66百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190.22円	1,316.20円
1株当たり当期純利益金額	201.98円	78.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,730	3,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,730	3,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報（平成27年3月期 連結決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
委託手数料	9,188	6,902	75.1%
株券	9,028	6,678	74.0%
債券	0	—	—
受益証券	158	224	141.0%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	19	46.4%
株券	39	18	45.6%
債券	2	1	59.8%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,439	1,920	133.4%
その他の受入手数料	816	979	119.9%
合計	11,486	9,821	85.5%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
株券	9,165	6,782	74.0%
債券	12	9	73.8%
受益証券	2,126	2,743	129.0%
その他	182	285	156.7%
合計	11,486	9,821	85.5%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
株券等	953	2,546	267.0%
債券・為替等	2,557	1,262	49.4%
債券等	902	787	87.3%
為替等	1,655	475	28.7%
合計	3,511	3,809	108.5%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H25. 4. 1	H25. 7. 1	H25. 10. 1	H26. 1. 1	H26. 4. 1	H26. 7. 1	H26. 10. 1	H27. 1. 1
	H25. 6. 30	H25. 9. 30	H25. 12. 31	H26. 3. 31	H26. 6. 30	H26. 9. 30	H26. 12. 31	H27. 3. 31
営業収益								
受入手数料	3,626	2,797	2,866	2,196	2,237	2,444	2,556	2,583
委託手数料	3,158	2,145	2,306	1,577	1,479	1,706	1,851	1,865
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14	3	5	17	0	15	2	1
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	267	447	345	379	508	466	482	461
その他の受入手数料	185	200	208	221	249	255	219	254
トレーディング損益	1,340	626	937	606	739	1,075	1,181	813
金融収益	164	176	175	185	177	172	172	177
その他の営業収益	37	128	129	86	103	97	96	86
営業収益計	5,167	3,729	4,108	3,075	3,258	3,789	4,005	3,660
金融費用	35	30	30	35	29	38	27	38
純営業収益	5,132	3,699	4,078	3,039	3,228	3,750	3,977	3,621
販売費・一般管理費								
取引関係費	555	400	453	378	363	399	442	427
人件費	1,430	1,521	1,569	1,456	1,452	1,602	1,601	1,359
不動産関係費	220	247	272	258	248	237	227	230
事務費	475	454	455	433	455	467	481	501
減価償却費	37	36	31	43	54	68	66	70
租税公課	53	40	32	25	29	34	32	34
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	0	△0	△0	△0	△0
その他	263	80	179	184	189	192	189	212
販売費・一般管理費計	3,036	2,780	2,994	2,781	2,793	3,002	3,040	2,835
営業利益	2,096	918	1,083	257	435	748	937	786
営業外収益	179	542	160	77	173	70	127	93
営業外費用	2	△0	3	0	2	22	△3	358
経常利益	2,273	1,461	1,241	334	605	796	1,068	521
特別利益	4,452	1	—	0	—	85	—	544
特別損失	73	△15	△3	23	8	10	12	81
税金等調整前四半期純利益	6,652	1,478	1,244	311	597	871	1,056	983
税金費用	459	406	137	△47	7	97	75	△78
四半期純利益	6,192	1,072	1,106	359	589	774	981	1,061

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,513	10,005
預託金	12,920	16,820
顧客分別金信託	12,900	16,800
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,593	2,207
商品有価証券等	2,590	2,199
デリバティブ取引	3	8
約定見返勘定	1,065	652
信用取引資産	31,542	29,507
信用取引貸付金	31,347	28,860
信用取引借証券担保金	194	646
立替金	133	164
顧客への立替金	132	163
その他の立替金	0	0
短期貸付金	-	1
前払金	3	7
前払費用	75	169
未収入金	17	112
未収収益	445	394
繰延税金資産	-	223
その他の流動資産	2	0
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	57,311	60,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	929	1,006
器具備品（純額）	160	140
土地	2,181	2,285
有形固定資産合計	3,271	3,431
無形固定資産		
借地権	113	14
ソフトウェア	8	11
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	145	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,557	20,319
関係会社株式	5,655	5,632
その他の関係会社有価証券	497	310
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	29	26
長期差入保証金	285	261
長期前払費用	44	346
前払年金費用	122	127
長期立替金	205	197
その他	87	87
貸倒引当金	△214	△211
投資その他の資産合計	23,271	27,099
固定資産合計	26,689	30,581
資産合計	84,000	90,848
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	12
商品有価証券等	20	4
デリバティブ取引	35	7
信用取引負債	3,427	3,635
信用取引借入金	2,532	1,771
信用取引貸証券受入金	894	1,864
預り金	8,477	9,683
顧客からの預り金	6,985	6,942
その他の預り金	1,492	2,740
受入保証金	5,888	8,223
短期借入金	10,025	7,825
未払金	585	435
未払費用	209	231
未払法人税等	613	14
賞与引当金	510	560
役員賞与引当金	60	65
その他の流動負債	64	242
流動負債合計	29,917	30,928
固定負債		
繰延税金負債	3,361	4,380
長期預り金	239	253
長期未払金	209	206
その他の固定負債	-	23
固定負債合計	3,810	4,863
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	159	200
特別法上の準備金合計	159	200
負債合計	33,887	35,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	135	142
別途積立金	14,870	20,000
繰越利益剰余金	7,626	4,089
利益剰余金合計	28,834	30,434
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	43,692	45,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,420	9,563
評価・換算差額等合計	6,420	9,563
純資産合計	50,113	54,855
負債・純資産合計	84,000	90,848

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,518	8,789
委託手数料	8,542	6,275
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	41	19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,184	1,606
その他の受入手数料	750	888
トレーディング損益	3,496	3,693
金融収益	672	666
営業収益計	14,687	13,149
金融費用	137	147
純営業収益	14,550	13,001
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,707	1,538
人件費	5,533	5,434
不動産関係費	929	850
事務費	1,738	1,816
減価償却費	128	234
租税公課	131	114
貸倒引当金繰入れ	0	△1
その他	684	751
販売費・一般管理費計	10,854	10,738
営業利益	3,695	2,263
営業外収益		
不動産賃貸料	29	25
受取配当金	263	266
収益分配金	66	109
投資事業組合運用益	474	—
貸倒引当金戻入額	7	3
その他	68	82
営業外収益合計	909	486
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	56
和解金	3	2
その他	1	1
営業外費用合計	5	59
経常利益	4,599	2,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	629
特別利益合計	3,742	629
特別損失		
固定資産売却損	-	44
関係会社株式評価損	-	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	50	41
その他	28	3
特別損失合計	78	111
税引前当期純利益	8,263	3,208
法人税、住民税及び事業税	621	262
法人税等調整額	△2	△188
法人税等合計	619	74
当期純利益	7,644	3,134

7. 補足情報（平成27年3月期 個別決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
委託手数料	8,542	6,275	73.5%
株券	8,386	6,059	72.3%
債券	0	—	—
受益証券	154	216	139.8%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	19	46.3%
株券	39	18	45.7%
債券	2	1	57.9%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,184	1,606	135.6%
その他の受入手数料	750	888	118.4%
合計	10,518	8,789	83.6%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
株券	8,516	6,158	72.3%
債券	11	7	69.4%
受益証券	1,808	2,338	129.3%
その他	182	285	156.7%
合計	10,518	8,789	83.6%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	前年度比
株券等	948	2,442	257.5%
債券・為替等	2,547	1,251	49.1%
債券等	892	775	86.9%
為替等	1,655	475	28.7%
合計	3,496	3,693	105.6%

(3) 株式売買高(先物取引等除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	6,647	2,758,060	4,090	2,210,684	61.5%	80.2%
自己	323	277,188	203	308,949	63.1%	111.5%
委託	6,324	2,480,871	3,886	1,901,734	61.5%	76.7%
委託比率	95.1%	89.9%	95.0%	86.0%		
東証シェア	0.26%	0.17%	0.23%	0.15%		
1株当たりの委託手数料	0円75銭		1円55銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券 (株数)	1	0	16.6%
	株券 (金額)	1,601	330	20.7%
	債券 (額面金額)	623	346	55.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取集 扱売 高出 ※し	株券 (株数)	1	0	16.7%
	株券 (金額)	1,601	331	20.7%
	債券 (額面金額)	6,453	4,814	74.6%
	受益証券 (額面金額)	638,195	564,383	88.4%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		42,827	44,081
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	6,420	9,563
	金融商品取引責任準備金等	159	200
	一般貸倒引当金	1	—
	計 (B)	6,581	9,764
控除資産 (C)		11,913	12,295
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		37,495	41,550
リスク相当額	市場リスク相当額	2,999	3,617
	取引先リスク相当額	771	735
	基礎的リスク相当額	2,726	2,783
	計 (E)	6,498	7,136
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		577.0%	582.2%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H25. 4. 1	H25. 7. 1	H25. 10. 1	H26. 1. 1	H26. 4. 1	H26. 7. 1	H26. 10. 1	H27. 1. 1
	H25. 6. 30	H25. 9. 30	H25. 12. 31	H26. 3. 31	H26. 6. 30	H26. 9. 30	H26. 12. 31	H27. 3. 31
営業収益								
受入手数料	3,626	2,459	2,507	1,924	1,969	2,168	2,304	2,346
委託手数料	3,158	1,915	2,057	1,409	1,321	1,530	1,699	1,723
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14	3	5	17	0	15	2	1
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	267	361	257	298	420	389	406	390
その他の受入手数料	185	178	186	199	227	232	196	231
トレーディング損益	1,340	622	929	603	736	1,061	1,128	766
金融収益	164	165	165	176	168	163	164	170
営業収益計	5,130	3,248	3,603	2,704	2,874	3,394	3,597	3,283
金融費用	35	30	33	38	32	41	31	41
純営業収益	5,095	3,218	3,570	2,666	2,841	3,352	3,566	3,241
販売費・一般管理費								
取引関係費	554	370	424	356	336	375	420	405
人件費	1,430	1,380	1,414	1,307	1,307	1,452	1,462	1,211
不動産関係費	226	226	238	237	223	212	204	209
事務費	473	428	429	406	435	444	459	477
減価償却費	35	28	28	36	48	62	58	64
租税公課	51	27	28	23	25	29	28	30
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	0	△0	△0	△0	△0
その他	261	74	172	175	181	183	182	204
販売費・一般管理費 計	3,035	2,538	2,736	2,544	2,558	2,760	2,816	2,603
営業利益	2,060	680	833	121	283	591	749	638
営業外収益	201	291	240	175	233	130	172	△49
営業外費用	2	△0	2	0	2	4	△3	56
経常利益	2,259	972	1,071	296	515	718	924	532
特別利益	3,740	1	—	0	—	85	—	544
特別損失	73	△15	△3	23	7	10	11	81
税金等調整前四半期純利益	5,927	988	1,074	273	507	793	912	995
税金費用	459	108	67	△16	3	87	53	△70
四半期純利益	5,467	880	1,006	289	503	706	859	1,065